資料２

第３次燕市総合計画

－ 施策別指標達成状況一覧表 －

令和７年度の達成状況・要因分析（案）

令和８年７月

総括

■評価方法

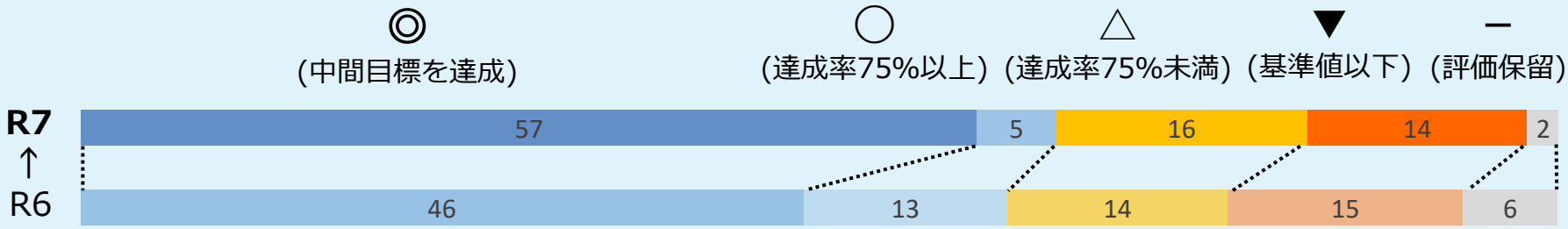
施策別の指標の進捗管理にあたっては、指標項目ごとに、中間目標値（令和８年度）と比較した上で、右表のように５つの区分で評価を行っています。

（本総合計画は令和5年度からスタートしており、令和7年度は前期4か年度の3年度目にあたるため、「○」の基準を「達成率75%以上」としています。）

評価	基　準
◎	中間目標値を達成
○	中間目標値に対する達成率75%以上
△	基準値以上、中間目標値達成率75%未満
▼	基準値を下回る
－	評価保留（統計調査の都合上、本計画を開始した令和5年度以降の値が更新されていないもの）

■令和７年度の達成状況

令和７年度における施策別指標の達成状況は、全94項目中、「◎」が57、「○」が5、「△」が16、「▼」が14、「ー」が2となりました。半数以上の指標で中間目標値を達成していますが、それ以外の指標についても、施策の改善を図りながら中間目標値を達成できるよう取り組んでまいります。



R7（戦略別内訳）	◎	○	△	▼	－
戦略①　定住人口戦略	17	1	5	7	2
戦略②　活動人口戦略	22	0	6	3	0
戦略③　交流・応援（燕）人口戦略	7	0	1	0	0
戦略④　人口戦略を支える都市環境の整備	11	4	4	5	0

目次

戦略別体系図

戦略１　定住人口戦略

基本方針１　活力ある産業の振興
- 施策１　商工業の活性化　5ページ
- 施策２　農業の振興　6ページ

基本方針２　次代につなぐ教育の推進・子育て支援
- 施策１　教育の充実　7～8ページ
- 施策２　子育て支援の充実　9～10ページ

基本方針３　健やかに暮らせる医療福祉の充実
- 施策１　保健医療体制の強化　11ページ
- 施策２　高齢者福祉の充実　12ページ
- 施策３　障がい福祉の充実　13ページ

基本方針４　地域に根付く移住・定住の促進
- 施策１　移住・定住希望者への支援　14ページ

戦略２　活動人口戦略

基本方針１　いきいきと輝く健康づくり・生きがいづくり
- 施策１　健康づくりの推進　15～16ページ
- 施策２　スポーツの推進　17ページ
- 施策３　生涯学習・文化活動の充実　18ページ

基本方針２　つながり、支え合う地域社会の実現
- 施策１　地域福祉の推進　19～20ページ
- 施策２　市民活動の活性化　21ページ

基本方針３　一人ひとりが活躍できるまちづくり
- 施策１　若者活動の活発化　22ページ
- 施策２　誰もが活躍しやすい環境づくり　23ページ
- 施策３　人権尊重・多文化共生のまちづくり　24ページ

目次

戦略別体系図

戦略３　交流・応援（燕）人口戦略

基本方針１　魅力あふれる観光の振興
- 施策１　着地型観光の振興　25ページ

基本方針２　つながりを活かした燕市のファンづくり
- 施策１　広域連携・都市交流の推進　26ページ
- 施策２　「ふるさと燕」のファン拡大　27ページ

戦略４　人口戦略を支える都市環境の整備

基本方針１　安全で安心して暮らせるまちづくり
- 施策１　災害に強いまちづくり　28ページ
- 施策２　防犯・交通安全の推進　29ページ
- 施策３　良好な生活環境の保全　30ページ
- 施策４　脱炭素社会づくり　31ページ

基本方針２　持続可能な都市基盤の構築
- 施策１　空き家対策とまちなかの賑わいづくり　32ページ
- 施策２　道路・公園の整備　33ページ
- 施策３　公共交通の利便性向上　34ページ
- 施策４　水道水の安定供給と汚水処理の効率化　35～36ページ

戦略１	基本方針１　活力ある産業の振興	施策１　商工業の活性化

指標項目	基準値（年度）	R7年度実績	中間目標値（R８年度）	評価	最終目標値（R12年度）
製造品出荷額等【商工振興課】	4,261億円（R元年）	5,062億円※（R5年）	4,300億円	◎	4,300億円
製造業付加価値額【商工振興課】	1,405億円（R元年）	1,661億円※（R5年）	1,400億円	◎	1,400億円
卸・小売業年間商品販売額【商工振興課】	2,699億円（H28年）	2,684億円（R3年）	2,700億円	―	2,700億円
法人開業数（累計）【商工振興課】	87件（R3年度）	386件（累計）	440件	○	800件

進捗に関する要因分析・説明	・製造業においては、コロナ禍の落ち着きとともに、はん用機械器具や情報通信機械器具の出荷額等が大幅に増加した。 ・法人開業数は、利子補給やセミナーなどの創業支援事業により順調に推移している。　※2024年経済構造実態調査より。

R7年度主要事業等の取組実績・課題など	【参考】R8年度主要事業
■中小企業DX推進支援事業 企業の生産性向上に繋がるDX関連費用を補助した。 ・DX 生産性向上促進補助金　補助件数：15件／補助額：12,980千円 ■ISO9001等認証取得支援事業 品質管理体制を高めるため、ISO等の取得を支援した。 ・ISO9001等認証取得支援補助金　補助件数:2件／補助額：60万円 ■SBT認証取得等促進事業（SDGs 経営促進事業） 認証取得費用を補助し、企業のSDGs経営を促進した。 ・SDGs 経営促進事業補助金　補助件数:1件／補助額：20万円	■中小企業DX推進支援事業 企業のDX推進のため、DX導入を進めるためのロードマップ作成やスマートファクトリー化にかかる経費を補助。 新DX 計画策定支援補助金　補助率：1/2　上限額：20万円 新スマートファクトリー加速化補助金 補助率：1/2　上限額：200万円 ■ISO9001等認証取得支援事業 品質管理体制を高めるため、ISO等の取得を支援。 拡ISO9001等認証取得支援補助金　補助率:1/2　上限額：50万円
■働きやすい職場環境整備支援事業 職場環境改善に資するハード面整備の取組に対し補助を行い支援した。 ・工場等遮熱断熱促進補助金　補助件数：13件／補助額：16,595千円 ・働きやすい職場環境整備支援補助金　補助件数：7件／補助額：2,331千円 ■つばめJOBサポート事業 企業における多様な人材の確保や活躍促進、定着を図った。 【参加者】高校生企業見学バスツアー:259名　外国人材受入セミナー:14名	■働きやすい職場環境整備支援事業 拡工場等暑熱対策総合支援補助金 遮熱断熱補助金をリニューアルし、下記区分を追加。 ・地下水クーラーの導入工事　補助率：1/2　上限額：150万円 ・窓の遮熱工事(小規模企業者)　補助率：2/3　上限額：50万円 ■つばめJOBサポート事業 セミナー等を通じ、市内企業における人的資本経営を推進する。

【評価基準】◎：中間目標値を達成　○：中間目標値達成率75%以上　△：基準値以上、達成率75%未満　▼：基準値を下回る　ー：評価保留

戦略１	基本方針１　活力ある産業の振興	施策２　農業の振興

指標項目	基準値（年度）	R7年度実績	中間目標値（R８年度）	評価	最終目標値（R12年度）
担い手農家への農地集積率【農政課】	74.3%（R3年度）	76.7%（R7年度）	80.0%	△	90.0%
30アール区画以上のほ場整備率【農政課】	69.3%（R3年度）	70.9%（R7年度）	70.3%	◎	71.3%
ブランド米の販売実績【農政課】	33.2t（R3年度）	49.0t（R7年度）	36.0t	◎	38.0t
もとまちきゅうりの販売額【農政課】	9,832万円（R3年度）	1億609万円（R7年度）	1億1,000万円	△	1億2,200万円
えだまめの販売額【農政課】	1,664万円（R2年度）	1,664万円（R2年度）	1,750万円	ー	1,900万円
【参考】販売用えだまめの作付面積	50,672㎡（R2年度）	49,038㎡（R7年度）			
たまねぎの農業産出額【農政課】	3,000万円（R2年度）	2,000万円（R5年度）	3,240万円	▼	3,480万円
【参考】販売用たまねぎの作付面積	41,380㎡（R2年度）	13,207㎡（R7年度）			

進捗に関する要因分析・説明

・農地集積率については、農地の受け手となる担い手の育成・確保に向けた取組を強化する必要がある。
・たまねぎについては、収量性の低さ等に加え、米価高騰に伴う収益性の観点から水稲にシフトが進んだ結果、作付面積の大幅な減少を招いている。

R7年度主要事業等の取組実績・課題など

■「新大コシヒカリ」導入試験事業
・猛暑による品質低下を防ぎ、農業所得の安定化に寄与するため 、新潟大学と連携し、水稲高温耐性品種である「新大コシヒカリ」の試験栽培を行いました。

■農産物消費拡大事業
「つばめトマト」のブランド化に取り組み、認知度が向上しました。（21%→37%）
・販売・試食イベント　実施回数：2回
・PR動画の作成およびSNS広告　再生回数：累計341,514回

■チャレンジ・ファーマー支援事業
農業経営発展のため、規模拡大、複合営農化、先進技術導入を支援しました。
補助件数：22件／補助額：19,893千円

【参考】R8年度主要事業

■つばめ稼ぐ農業支援事業
新 農業経営の発展を目指した、大規模化や先進技術を活用した積極的な省力化など様々な取組を支援します。

■踏み出せ！農業！スタートアップ事業
拡 新たな担い手確保に向け、就農を目指す地域おこし協力隊を採用するとともに、「農ライフ」体験希望者の受入を通じて、新規就農希望者の掘起しを行います。

■有害鳥獣対策事業
拡 農作物被害を防止・軽減するため、鳥獣被害対策に向けた電気柵の補助や研修会を実施します。

【評価基準】◎：中間目標値を達成　○：中間目標値達成率75%以上　△：基準値以上、達成率75%未満　▼：基準値を下回る　ー：評価保留

戦略１	基本方針２　次代につなぐ教育の推進・子育て支援	施策１　教育の充実

指標項目	基準値（年度）	R7年度実績	中間目標値（R８年度）	評価	最終目標値（R12年度）
ＮＲＴ（数研式標準学力検査）※での偏差値平均50以上の中学１年生から３年生の教科の数（国語、数学、英語）【学校教育課】 ※小2以上を対象とし、前年度の学習内容がどの程度定着しているかを把握する	【中1】2教科 【中2】1教科 【中3】0教科 計3教科 （R4年度）	【中1】0教科 【中2】0教科 【中3】1教科 計1教科	6教科	▼	8教科 （全教科）
【参考】 全国学力・学習状況調査※での平均正答率 ※小6、中3を対象とし、前学年までの指導事項に係る知識・技能を、実生活の様々な場面に活用する力などを把握する ※基準値はR4年度	【小6】 国語 64 （県 66 国 65.6） 算数 64 （県 62 国 63.2 ） 【中3】 国語 69 （県 68 国 69.0） 数学 48 （県 50 国 51.4）	【小6】 国語 65 （県 66 国 66.8） 算数 56 （県 56 国 58 ） 【中3】 国語 55 （県54　国 54.3） 数学 44 （県 46　国 48.3）			
「課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた」と回答した児童生徒の割合【学校教育課】	小学校88.9% 中学校89.3% （R4年度）	小学校86.7% 中学校87.9%	小・中学校 90.0%	小学校 ▼ 中学校 ▼	小・中学校 91.0%
「学校を信頼して子どもを通わせることができている」と回答した保護者の割合【学校教育課】	小学校96.9% 中学校92.9% （R4年度）	小学校96.2% 中学校93.4%	小学校97.0% 中学校93.0%	小学校 ▼ 中学校 ◎	小学校98.0% 中学校94.0%

進捗に関する要因分析・説明	・NRTは中３国語において、偏差値平均が50以上の結果となった。全国学力・学習状況調査でも、中３国語が全国と同程度となっている。令和3年度から継続している、学びの土台となる読解力を意識した授業改善の成果と考える。他教科においても、中2、中3は前年度よりNRT偏差値平均の上昇が見られている。 ・小中学校共通の課題として、学習事項の定着が挙げられる。授業内で子どもたちが自分の言葉で説明したり、復習の時間を設けるなどの改善を引き続き図っていく。また、授業以外の学習時間が全国平均より短いことから、家庭学習の計画を立てる時間を設けるなど、帰宅後の家庭学習につながる取組を進める。 ・保護者の学校に対する信頼については、多様な児童生徒への対応が十分行き届いていないことが目標に達していない要因であると考えられる。保護者の学校に対する信頼をより一層高めるために、学校の教育活動・学習環境の更なる充実が求められている。

【評価基準】◎：中間目標値を達成　○：中間目標値達成率75%以上　△：基準値以上、達成率75%未満　▼：基準値を下回る　ー：評価保留

戦略１	基本方針２　次代につなぐ教育の推進・子育て支援	施策１　教育の充実

R7年度主要事業等の取組実績・課題など	【参考】R8年度主要事業
■「読解力」育成プロジェクト　※事業期間（Ｒ3～Ｒ7） ＜取組実績＞ ・市内小中学校において、「読解力の向上」を研修テーマとした教員研修を実施する学校数…19校（全て） ・指導主事による学校訪問の延べ回数…344回 （目的：教職員の授業力・学級経営力の向上） ・コグトレ実施率（週1回実施した学級/全学級）…81.0% （目的：学習の基盤となる認知機能の強化） ◆多様な児童生徒への対応の充実・学習環境整備の充実 	■情報社会の必須スキル「読解力」育成プロジェクト ・リーディングスキルテストの対象を小5～中2に変更 →早期に結果を分析し、指導に役立てる ・指導主事による学校訪問の継続 ・コグトレの継続 ■STEAM教育推進事業 ・急速に発展する技術や多様化する社会に対応できる人材を育成するため、STEAM教育推事業を民間企業との協働により実施する ■燕市不登校対策～COCOLO“T“(燕版COCOLOプラン)～ 新 全ての児童生徒が安心して学べる環境を整えるため、国の「COCOLOプラン」に沿った本市独自の不登校対策を推進し、多様な学びの場の確保や相談体制の充実を図る

戦略１	基本方針２　次代につなぐ教育の推進・子育て支援	施策２　子育て支援の充実

指標項目	基準値（年度）	R7年度実績	中間目標値（R８年度）	評価	最終目標値（R12年度）
子育て支援に対して満足と答えた人の割合（25～49歳）【こども未来課】	48.4%（R4年度）	70.1%（R７年度）	50.0%	◎	55.0%
本市主催の婚活イベントによる成婚数（累計）【地域振興課】	14組（H27～R3年度）	15組	18組	△	24組
不妊治療費助成事業により出生につながった数（累計）【子育て応援課】	232人（H23～R3年度）	469人	400人	◎	550人

進捗に関する要因分析・説明	・子育て世代からの要望が多かった屋内こども遊戯施設（うさぎもちハレラテつばめ）が完成し、子育てしやすい環境整備が図られ、子育て支援に対する満足度向上に繋がったと考えられる。 ・婚活イベントでは多くのカップルが誕生し、婚活コーディネーターによるアフターサポートも実施しているが、女性の参加希望者が年々減少してきており、成婚数も伸びていない。 ・不妊治療費の助成により早期の治療開始を後押しするとともに、経済的負担の軽減を図ることで出生につながった数が増えている。引き続き、事業の周知により出産の希望の実現を支援する。

R7年度主要事業等の取組実績・課題など

■屋内こども遊戯施設（うさぎもちハレラテつばめ）

・屋内こども遊戯施設を令和7年９月に新たにオープン。
　利用状況は当初の見込みを超える人気施設となっている。
　（3月末の利用者数：81,192人）

■男女の出会いサポート事業

・婚活イベントの実施：2回
（参加者数）第1回：男性18人・女性14人、第2回：男性15人・女性15人
（カップル数）第1回：7組、第2回：9組
・結婚支援ボランティア講座の参加者数　第1回：5人、第2回：5人
・結婚新生活支援金：52件　　・結婚相談会の開催：3回（参加者数：17人）
・新潟県婚活マッチングシステムの登録料補助（半額）：10人
◆成婚数が伸びない婚活イベントについては、見直しが必要。

【参考】R8年度主要事業

■玄関ドアロック・防犯カメラ導入事業

　安全・安心な保育環境の整備に向け、不審者などから園児や職員を守る自衛的な対策として、公立園に玄関ドアロックシステムや防犯カメラを設置。

■こども会議

　こどもたちの社会参画と意見反映を促進するため、燕市の未来を担うこどもたちから幅広く意見を聞く取組としてこども会議を開催。

◇対象：市内の小・中学生（公募予定）

■男女の出会いサポート事業

・結婚支援ボランティアの育成、結婚相談会の開催
・新潟県婚活マッチングシステムの登録料補助（全額）
・結婚新生活支援金
・婚活イベントは休止し、内容について検討。

【評価基準】◎：中間目標値を達成　○：中間目標値達成率75%以上　△：基準値以上、達成率75%未満　▼：基準値を下回る　ー：評価保留

戦略１	基本方針２　次代につなぐ教育の推進・子育て支援	施策２　子育て支援の充実

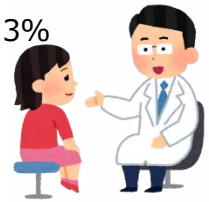
R7年度主要事業等の取組実績・課題など

■不妊治療費助成事業
・不妊治療費助成事業の申請件数：132件（前年比＋3件）
◆不妊に悩む人が早期受診し適切な治療に結び付くことが必要

■産後ケア事業
・産後ケア事業の利用者数：111人（前年比＋30人）
　内訳：宿泊型60人（+22人）、デイサービス型37人（+17人）、
　　訪問型14人（-9人）
◆産婦の身体的・心理的負担を軽減し、安心して出産・育児できる環境を整えることが必要

■赤ちゃん紙おむつ購入費助成事業
・赤ちゃん紙おむつ購入費助成事業の助成件数：745件（前年比＋333件）
◆子育て世帯の経済的な負担を軽減し、子育てしやすい環境を整えることが必要
　R7年度は、助成対象を0歳児から1歳児までに引き上げて実施

■5歳児健康診査事業
・園巡回方式にて実施。実施回数36回、受診数436人、受診率99.3%
◆就学までの丁寧な関わり・支援が必要とされた児（保護者）は、これまでも園などと協力し、保護者を含めた児への相談支援を実施してきたが、さらなる相談体制の充実が求められる。



■新潟医療福祉大学との連携事業
・母子健診従事者を対象に、こどもの言語発達の理解を深め、スキルアップをはかる目的で研修会を実施（参加者17人）
◆大学と協議しながら大学の知見を活かす事業を計画していく。

【参考】R8年度主要事業

■不妊治療費助成事業
　不妊治療に要する費用の一部を助成し、経済的負担を軽減する。　上限額：70万円

■産後ケア事業
拡産後も安心して母子ともに健やかな生活を送れるよう、体調に関するケアや育児指導、サポートを行うことで、不安解消や産後うつ等の未然防止につなげる。
◇宿泊型：７日まで
◇デイサービス型・アウトリーチ型：それぞれ７回まで

■プレコンセプションケア事業
　将来の妊娠・出産に向けた健康づくりの大切さやライフデザインを考えるきっかけづくりとして、セミナー等を開催する。
◇食に関する健康管理セミナー（中学生）
◇赤ちゃんとの交流会（高校生）
◇プレコンセプションケアセミナー（高校生・社会人）

■5歳児健康診査及びフォロー体制の充実
拡こどもの個々の発達の特性を早期に把握し、必要な支援につなげていくため、園巡回方式による5歳児健康診査を実施する。また、健診後の相談支援の充実を図るために、園巡回訪問等に心理士が加わる回数を増やす。
◇心理士による訪問回数：40回

■新潟医療福祉大学との連携事業（母子健康診査事業）
新新潟医療福祉大学との「こどもの成長と発達支援に関する連携協定」に基づき、大学の専門性を活かしたこどもの発達支援に関する連携事業を実施する。
◇市が実施する療育教室への助言
◇保育士・保健師等研修会の実施
◇３歳児健康診査における視覚検査の研究に協力

戦略１	基本方針３　健やかに暮らせる医療福祉の充実	施策１　保健医療体制の強化

指標項目	基準値（年度）	R7年度実績	中間目標値（R８年度）	評価	最終目標値（R12年度）
病気になったときの医療提供体制に対して不満と答えた人の割合 【健康づくり課】	49.7%（R4年度）	35.6%	20.0%	△	10.0%

進捗に関する要因分析・説明	・休日在宅当番医など、燕市医師会および圏域内の医療機関との協力体制のもとで、医療提供体制の確保につなげていることや県央基幹病院など救急医療の整備が進んできていることが不満度の低下につながっていると考えられる。

R7年度主要事業等の取組実績・課題など

■帯状疱疹予防接種費助成事業

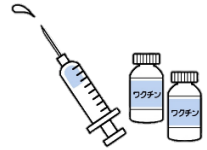
★定期接種

対象：年度末年齢65歳、70歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳以上の方等

助成件数：2,268件(生ワクチン347件、不活化ワクチン1,921件)

★任意接種

対象：接種時に50歳以上で定期接種に該当しない方に加え、18～49歳で、帯状疱疹に罹患するリスクが高く、医師が接種を必要と認める方



助成件数：742件(生ワクチン93件、不活化ワクチン649件)

帯状疱疹任意接種費用助成事業の周知回数：6回

■基幹病院を核とした医療体制確保

★医師養成修学資金貸付制度負担金

県、弥彦村と連携し将来県央基幹病院等に勤務する

令和７年度入学医学生へ修学資金を貸与　　貸与者数：１人

★市内医療機関休日在宅当番医制事業　　診療日数：70日

★新潟大学消化器疾患低侵襲予防医学開発講座

県、弥彦村と新潟大学に寄附講座を設置することで、県立吉田病院において医師の確保を図る　　県立吉田病院 消化器内科医師数：５人

■看護職員修学資金貸付事業

看護師の人材確保と地元定着を図るため、県央地域で働く意欲のある、看護職を目指す学生に対し修学資金を貸与　　貸与者数：52人（R3年度からの累積）

【参考】R8年度主要事業

■転ばぬ先の医療推進プロジェクト促進事業

新 燕市医師会や新潟大学、県立吉田病院と連携し、オンライン診療をトライアル実施。また、健康・医療相談窓口を燕市医師会に委託し開設。

■RSウイルス予防接種事業

新 国にによるRSウイルス予防接種の定期接種化に対応し、新生児及び乳児のRSウイルスの発症や重症化を予防。

■高齢者向け高用量インフルエンザワクチンの導入

新 従来のワクチンの4倍の抗原を含むワクチンを接種できる体制を整備し、発症予防や重症化予防につなげる。

■基幹病院を核とした医療体制確保

拡 内科、外科、総合診療科または小児科の専門医を確保するため、県等と連携して医師養成修学資金の貸付けを行う。

■看護職員就学資金貸付事業

県央地域で看護師を目指す学生に対して、修学資金の貸付けを行う。

【評価基準】◎：中間目標値を達成　○：中間目標値達成率75%以上　△：基準値以上、達成率75%未満　▼：基準値を下回る　ー：評価保留

戦略１	基本方針３　健やかに暮らせる医療福祉の充実	施策２　高齢者福祉の充実

指標項目	基準値（年度）	R7年度実績	中間目標値（R８年度）	評価	最終目標値（R12年度）
認知症サポーター養成者数【長寿福祉課】	年間380人（R3年度）	432人	年間500人	△	年間500人
新規で要介護認定を受ける平均年齢【長寿福祉課】	82.0歳（R3年度）	82.2歳	基準値を維持	◎	基準値を維持
シルバー人材センター会員で75歳以上会員の割合【長寿福祉課】	33.5%（R3年度）	38.5%（R7年度）	35.0%	◎	36.0%
健康づくりを推進する３団体が主催する活動への65歳以上参加者数【健康づくり課】	11,710人（R3年度）	16,611人	15,000人	◎	18,000人
平均自立期間【健康づくり課】	男性79.5年 女性83.8年 （R2年度）	男性79.7年 女性84.0年 （R6年度）	男性79.6年 女性83.9年	男性 ◎ 女性 ◎	男性79.7年 女性84.0年

進捗に関する要因分析・説明	・認知症サポーター養成者数は講座開催数年24回（R7=21回）を目標に、引き続きホームページや広報誌等で周知を行う。 ・要介護認定の平均年齢に関しては、高齢者の生活支援や介護予防サービスなどに引き続き取り組むとともに、公平・公正な介護認定審査業務に努める。 ・シルバー会員の割合に関しては、高齢者の生きがいの充実や社会参加の促進に資する取組への支援を継続する。 ・健康づくりを推進する３団体（保健推進委員協議会、食生活改善推進員協議会、元気磨きたい）は、関係団体との連携や広報活動を強化し健康づくり活動を実施しており、R8年度も引き続き健康課題に沿った活動を実施予定。

R7年度主要事業等の取組実績・課題など

■認知症サポーター養成講座

学生や地域の集まり等、さまざまな対象者に向けて養成講座を開催

■保健推進委員協議会、食生活改善推進員協議会、元気磨きたいの活動

健康づくり教室の企画・実施や市内イベントで健康ブースの開設、食育に関する普及啓発活動等を実施

・計1,091回実施　延べ16,612人参加

■人生100年時代の健康サポート事業（高齢者の健康づくり、重症化予防、介護予防）

医療専門職による訪問指導や「通いの場」への参加を推奨、健康教育の充実

・生活習慣病やフレイル予防の健康教育：33箇所で実施　延べ384

・医療専門職による家庭訪問：実人数146人　延べ174人

【参考】R8年度主要事業

■訪問型短期集中介護予防サービス事業

新 県立吉田病院のリハビリ専門職等による心身機能等の維持・向上に向けた訪問支援を行う。

■健康づくり3団体による地域での健康づくり活動

健康課題に沿った健康づくり活動を継続。

■人生100年時代の健康サポート事業

拡 「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」は、高血圧重症化予防事業を新たに開始し、家庭訪問による支援の充実を図る。

【評価基準】◎：中間目標値を達成　○：中間目標値達成率75%以上　△：基準値以上、達成率75%未満　▼：基準値を下回る　ー：評価保留

戦略１	基本方針３　健やかに暮らせる医療福祉の充実	施策２　障がい福祉の充実

指標項目	基準値（年度）	R7年度実績	中間目標値（R８年度）	評価	最終目標値（R12年度）
障がいのある人への支援に対して不満と答えた人の割合【社会福祉課】	19.8%※（R4年度）	40.0%（R7年度）	17.0%※	▼	16.0%※
就労継続支援B型事業所の工賃月額平均【社会福祉課】	15,567円（R3年度）	22,202円（R7年度）	16,100円	◎	16,500円
障がい福祉サービスの利用定員数【社会福祉課】	621人（R3年度）	781人（R7年度）	650人	◎	680人

進捗に関する要因分析・説明	・障がいのある人への支援に対して不満と答えた人の割合が増加している理由は調査回答項目の変更によるもので、R4年度の割合と単純に比較することはできないが、令和6年度実績より0.6%改善していることから、引き続き障がい福祉施策の推進に努める。 ・平均工賃額の算出方法が変更されたため令和７年度実績が最終目標値を超えているが、引き続き工賃向上に向けた支援に取り組む。

※R5年度調査から回答選択肢の「わからない」を除外した。参考値として、R4年度調査結果において「わからない」を除外すると不満は41.4%となる。

R7年度主要事業等の取組実績・課題など

■障がい者雇用促進事業
・就労支援スキルアップ研修の参加者数　１１人
・障がい者雇用理解促進セミナーの参加者数　１８人

■作業受委託マッチング支援事業
・マッチング事業者を通じた成約件数　１０件

■つばめバリアフリーフェス
・障がい福祉施設の紹介、商品販売、講演会の開催
　来場者数　678人、参加事業所数　１０事業所

■身体障がい者（児）日常生活用具給付事業
・日常生活用具（人工呼吸器用等非常用電源設備）
　給付決定者数　４人

■障がい者地域生活支援拠点等運営事業
・専門的人材の確保・養成等を目的とした研修会開催　４回
・相談支援事業の支援件数　9,546件

◆障がいのある人の自立を促進する機会が必要

【参考】R8年度主要事業

■つながる工賃アップ事業
新 障がい福祉サービス事業所等と企業のマッチングを行うクラウドシステムを構築

■障がい者タクシー利用料及び自動車燃料費助成事業
拡 人工透析の通院者へ500円券を30枚交付

■身体障がい者（児）日常生活用具給付事業
拡 排泄管理支援用具（蓄便袋、蓄尿袋、紙おむつ等）の基準額を引き上げ

■障がい者地域生活支援拠点等運営事業
・専門的人材の確保・養成等を目的とした研修会の継続開催
拡 相談支援専門員の増員
新 民間賃貸住宅での一人暮らし体験の実施

■医療的ケア児等レスパイト（一時預かり）事業
新 市内事業所との連携により医療的ケア児や重症心身障がい児を一時的に預かる環境を整備することで、家族の就労等の支援や休息をサポートし、負担軽減を図る。

【評価基準】◎：中間目標値を達成　○：中間目標値達成率75%以上　△：基準値以上、達成率75%未満　▼：基準値を下回る　ー：評価保留

戦略１	基本方針４　地域に根付く移住・定住の促進	施策１　移住・定住希望者への支援

指標項目	基準値（年度）	R7年度実績	中間目標値（R８年度）	評価	最終目標値（R12年度）
移住支援制度を活用した県外からの移住者数（累計）【地域振興課】	158人（H28～R3年度）	469人	360人	◎	520人
U・Iターン、新婚移住者家賃補助利用者のうち市内に住宅を取得した移住者数（累計）【地域振興課】	15人（H30～R3年度）	37人	35人	◎	50人
つばめいとメンバーでUターンした人数（累計）【地域振興課】	29人（H28～R3年度）	52人	50人	◎	70人

進捗に関する要因分析・説明	・市の支援制度を活用した移住者の数は順調に増加している。移住者交流会を定期的に開催し、定住へつなげていきたい。 ・今後も、つばめいとメンバーとの関係性を維持し、Uターン者数の増加につなげていきたい。

R7年度主要事業等の取組実績・課題など	【参考】R8年度主要事業
■つばめ移住・定住促進事業 ・移住者への家賃補助(新規申請)：60件（前年比△30件） ・移住相談：142件　※うちイベント出展時44件 ・移住者交流会：11回（参加人数：延べ119人） ・つばめいと移住ツアー：４回（参加人数：４人） ◆移住マッチングサイトでの情報発信の強化に取り組んだが、移住ツアー参加者が少なかった。 ■ふるさと燕若者応援事業 ・つばめいと交流会：６回（参加人数：延べ51人） ・人財育成コーディネーターとメンバーとの交流：3回（参加人数：延べ21人） ◆参加メンバーの固定化と新規メンバーの獲得に苦慮。	■つばめ移住・定住促進事業 拡 東京圏の大学生等が、燕市へ移住・就職する際に、就職活動を行った際の交通費と移住時の移転費（引っ越し費用）を補助（地方就職支援金） ・メディア（広告）を活用した移住・定住の促進 ■ふるさと燕若者応援事業 ・メンバーが「参加したくなる」「興味が持てる」内容の交流会を開催（神宮球場の燕市DAY、ファン感謝DAYの出店などにあわせて） ・燕市役所まちあそび部（高校生）から、首都圏へ進学・就職するメンバーとの関係性を継続。 ・メンバーが来店するとサービスを受けられる、首都圏にある協力店舗を増やす。

【評価基準】◎：中間目標値を達成　○：中間目標値達成率75%以上　△：基準値以上、達成率75%未満　▼：基準値を下回る　ー：評価保留

戦略２	基本方針１　いきいきと輝く健康づくり・生きがいづくり	施策１　健康づくりの推進

指標項目	基準値（年度）	R7年度実績	中間目標値（R８年度）	評価	最終目標値（R12年度）
直近５カ年平均の胃がん死亡率（対人口10万人当たり）【健康づくり課】	44.9（H28～R2年の平均）	48.7（R2～R6年の平均）	42.5	▼	40
直近５カ年平均の大腸がん死亡率（対人口10万人当たり）【健康づくり課】	53.1（H28～R2年の平均）	53.4（R2～R6年の平均）	52	▼	50
特定健診実施率【保険年金課】	38.5%（R3年度）	45.6%（R6年度）	43.0%	◎	48.0%
特定保健指導実施率【保険年金課】	45.2%（R3年度）	54.6%（R6年度）	50.0%	◎	55.0%
日常生活において歩行または同等の身体活動を１日１時間以上実施している人の割合【健康づくり課】	43.3%（R3年度）	44.7%（R6年度）	50.0%	△	56.0%
「燕市こころの健康スワロー運動」登録者数【健康づくり課】	15事業所（R3年度）	256事業所（R7年度）	150事業所	◎	170事業所

進捗に関する要因分析・説明	・胃がん、大腸がん共にがん死亡数は減少傾向だが、人口減少のスピードが上回っているため、死亡率低下には至っていない。

R7年度主要事業等の取組実績・課題など	【参考】R8年度主要事業
■特定保健指導利用勧奨事業 勧奨通知発送数：456通、うち28人が保健指導につながった。 LINEを活用したコンテンツ配信：配信数延べ1,086件（46種類）、利用者24人 ■女性の健康づくり応援事業　県央健診スクエアにて、2日間実施。 ①プレコンセプションケア健診(20～30歳)：受診者36人（R6年度より＋1人） ②トータルヘルスケア健診(40、41歳)：受診者70人（R6年度より＋13人） 同日に複数検診を受診した割合：96%、新規に市の検診を受けた人の割合：43% ■胃内視鏡検診 市民への周知回数：13回、受診者数：908人(参考：胃バリウム検診受診者数237人) ■つばめ元気かがやきポイント事業 手帳の配布窓口数および配布事業数：240の窓口と事業、抽選会報告者数：1,023人 合併20周年記念健康フェスティバル参加人数：600人 ペア・グループ歩数大合戦「燕JOYウォーキンGOO！」：２回開催 延べ228人参加	■特定健康診査事業 拡生活習慣病の早期発見と予防、健康寿命の延伸に向け、従来の集団健診に加え、医療機関での個別健診を導入 ■女性の健康づくり応援事業 拡R7年度に引き続き、女性特有のがん等を検査項目にした1日で受診できる女性限定のセット健診を実施 ■胃内視鏡検診　検診実施機関の増加 拡R7年度は県立吉田病院1カ所だったが、R8年度は4か所増えて5か所で実施 ■つばめ元気かがやきポイント事業 ポイント報告窓口の増設と５ポイント対象事業を拡大

【評価基準】◎：中間目標値を達成　○：中間目標値達成率75%以上　△：基準値以上、達成率75%未満　▼：基準値を下回る　ー：評価保留

R7年度主要事業等の取組実績・課題など	【参考】R8年度主要事業
■燕市こころの健康スワロー運動 シニア世代向けリーフレットの内容をリニューアルし、地域のサロン等で91枚配布。若者世代向けカードを中学3年生、高校3年生、20歳（二十歳の集い）、30歳（歯周疾患検診案内に同封）し、2,143枚配布。 「燕市健康・医療・子育てLINE」から自殺対策SNS相談「生きづらびっと」に相談できる体制の継続。	■医療用補正具購入費助成事業 拡がん以外の傷病により脱毛を伴う方も対象とし、ウィッグ購入費用を助成。

戦略２	基本方針１　いきいきと輝く健康づくり・生きがいづくり	施策２　スポーツの推進

指標項目	基準値（年度）	R7年度実績	中間目標値（R８年度）	評価	最終目標値（R12年度）
市民１人当たりのスポーツ施設利用回数【社会教育課】	7.18回／人（R3年度）	9.66回／人	12回／人	△	13回／人
地域総合型スポーツクラブ会員数【社会教育課】	1,129人（R3年度）	1,248人	1,300人	△	1,400人
燕市スポーツサポーターバンク登録者数（指導者）【社会教育課】	61人（R3年度）	84人	70人	◎	80人
全国規模のスポーツ大会への出場者数（小学生～高校生）【社会教育課】	80人（R3年度）	95人	150人	△	180人

進捗に関する要因分析・説明	・人口減少の影響も考えられるが、引き続き、誰もが気軽にスポーツ活動に取り組める環境整備などに努めたい。 ・全国規模のスポーツ大会への出場者については、昨年度に比べ団体競技の出場が少なかったため、減少した。

R7年度主要事業等の取組実績・課題など

■サッカー場整備事業

・子どもたちが安全・安心に練習ができ、昼夜を問わず雨天でも使用できるよう、吉田ふれあい広場多目的広場に照明付きの多目的人工芝サッカーコートを整備（設計業務）

■体育施設／学校開放施設改修事業

・B&G海洋センター改築事業（移転・改築）

・体育施設空調設備等整備事業（吉田武道館、ジムナスト分水）

■つばめスポーツキッズフェスタ

・子どもたちがスポーツを始めるきっかけづくりの場として、関係団体の協力により、さまざまなスポーツを体験できるイベントを開催

・参加者数　1,008人（子ども522人、大人486人）

【参考】R8年度主要事業

■サッカー場整備事業

・吉田ふれあい広場多目的広場に照明付きの多目的人工芝サッカーコートの整備工事を実施

■B&G海洋センター移転改築事業

・施設の老朽化や利用環境の改善により、市民の健康増進を図るほか、小学校のプール授業の受け皿として活用するため、隣接地に移転・改築を行う。オープン時には、著名なゲストを招いた水泳競技のオープニングセレモニーを行い、新施設の魅力を広く発信する。

■全国大会出場選手等激励金

拡 これまでスポーツ大会に限定していた補助対象を、文化系の全国大会まで拡充し、スポーツ・文化活動に取り組む市民への支援を強化する。また、既存事業を統合することで、申請手続きを簡素化し、申請者の利便性向上を図る。

【評価基準】◎：中間目標値を達成　○：中間目標値達成率75%以上　△：基準値以上、達成率75%未満　▼：基準値を下回る　ー：評価保留

戦略２	基本方針１　いきいきと輝く健康づくり・生きがいづくり	施策３　生涯学習・文化活動の充実

指標項目	基準値（年度）	R7年度実績	中間目標値（R８年度）	評価	最終目標値（R12年度）
生涯学習・芸術文化活動に対して満足と答えた人の割合【社会教育課】	33.6%（R4年度）	55.0%（R７年度）	37.0%	◎	40.0%
市民100人当たりの図書貸出冊数【社会教育課】	363冊（R3年度）	306冊（R７年度）	390冊	▼	420冊
文化会館大ホール利用件数【社会教育課】	89件（R3年度）	176件（R７年度）	150件	◎	200件
長善館史料館および分水良寛史料館の入館者数【社会教育課】	2,796人（R3年度）	5,937人（R７年度）	4,600人	◎	5,500人

進捗に関する要因分析・説明	・人口減少と若年層の書籍離れにより利用者数と貸出冊数が年々減少している。また、令和７年度は、分水公民館の改修工事により、分水図書館が規模を縮小した臨時図書館として営業したため、さらに減少した。 ・文化会館大ホール利用件数は、世界三大ピアノの一つであるベーゼンドルファー体験会を複数回実施したため、増加した。 ・長善館史料館の入館者数は、「駅メモ！」とのコラボにより、前年度比３倍（R6:858人 R7:2,703人）となった。

R7年度主要事業等の取組実績・課題など	【参考】R8年度主要事業
■中央公民館教養講座等開催事業 ・市民教養講座をはじめ、つばめ目耕塾、燕大学等を開催 【R7参加者数（前年比）】　37件（＋2）、1,035人（＋201） ■図書館事業 ・分水公民館改修工事のため、分水図書館（公民館２階）が使用できず臨時図書館を分水地域交流センターの２階へ設置 【分水図書館R7入館者数（前年比）】7,506人（△15,757人） ・宮町商店街とコラボし、「燕図書館×まちトープ スタンプラリー」を初開催 【R7参加者数（前年比）】　36人（R6実施なし） ■文化会館自主事業 ・おかあさんといっしょファンターネとあそぼ、立川談春独演会等を実施 ・満足度（大変良い、良いと回答した割合）96.5%※未回答を除く	■図書館事業 新「子ども向けご意見箱」を新たに設置し、若年層のニーズを把握し、図書館運営へ反映 ■文化会館自主事業 拡こどもから高齢者まで幅広い世代が楽しめる舞台公演を実施 ■新分水良寛史料館基本構想策定事業 新市内外の幅広い世代が足を運べる新たな史料館を整備するため、基本構想を策定 ■水道の塔保存活用事業 新国登録有形文化財である旧浄水場配水塔の修復工事を実施し、活用を図る

【評価基準】◎：中間目標値を達成　○：中間目標値達成率75%以上　△：基準値以上、達成率75%未満　▼：基準値を下回る　ー：評価保留

戦略２	基本方針２　つながり、支え合う地域社会の実現	施策１　地域福祉の推進

指標項目	基準値（年度）	R7年度実績	中間目標値（R８年度）	評価	最終目標値（R12年度）
生活困窮支援事業相談件数【社会福祉課】	62件（R3年度）	81件	70件	◎	80件
虐待など要保護児童に関する学校・保育園等への調査・訪問件数【子育て応援課】	115件（R3年度）	132件	130件	◎	145件
子ども食堂やフードバンクを運営する団体数【子育て応援課・社会福祉課】	6団体（R3年度）	13団体	9団体	◎	10団体
成年後見制度の認知度【長寿福祉課】	32.9%（R元年度）	37.5%	42.0%	△	50.0%

進捗に関する要因分析・説明	・積極的な制度周知によって、生活支援が必要な世帯からの相談が増加した。 ・こども食堂は、市の助成制度を活用した開設が順調に増加している。 ・生活困窮支援事業相談件数については、高い水準で推移しており、物価高騰の長期化が影響しているものと考えられる。 ・成年後見制度の認知度は、「今困っている人」以外には必要性が実感しづらく、制度の複雑さも相まって浸透を妨げる要因となっている。引き続き、市民向けセミナーを開催し認知度向上に努める。

R7年度主要事業等の取組実績・課題など

■子どもの居場所づくり支援事業

・子どもの居場所づくり助成金交付：10団体（新規開設+3件）

◆物価高騰による負担の軽減など、こども食堂の運営や活動の安定化・継続化のための支援体制の強化について検討が必要

■こども家庭センターの運営

・児童福祉法に基づくこども家庭センターを開設し、母子保健機能と児童福祉機能を一体化させた切れ目のないさまざまな支援を実施

◆子育ての悩み・不安・負担に対応するための取組の継続が必要

■子育て世帯訪問支援事業

・国の制度を活用し、家事・子育て等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、ヤングケアラー、支援の必要性が高い妊産婦等がいる家庭に対し、家事・子育て等の支援メニューを整備

◆関係部署や機関への制度の周知及び情報連携の強化が必要

【参考】R8年度主要事業

■子どもの居場所づくり支援事業

こどもが安心して過ごせる居場所を提供するこども食堂等の運営を支援する。

・補助額　上限20万円

■こどもの生活・学習支援事業

拡国の制度を活用し、ひとり親家庭等、支援が必要なこどもの生活環境や学習環境の整備に取り組む。

★学習支援業務委託事業

こども食堂等に委託して学習支援や食事の提供等を実施

◇委託費：上限200万円

★模擬試験受験料補助金

児童扶養手当受給者世帯等のこどもの受験に向けた模擬試験の受験費用を補助

◇中学3年生：上限6,000円/回（年2回まで）

◇高校3年生等：上限8,000円/回（年2回まで）

【評価基準】◎：中間目標値を達成　○：中間目標値達成率75%以上　△：基準値以上、達成率75%未満　▼：基準値を下回る　ー：評価保留

戦略２	基本方針２　つながり、支え合う地域社会の実現	施策１　地域福祉の推進

R7年度主要事業等の取組実績・課題など	【参考】R8年度主要事業
■困難な問題を抱える女性の相談窓口の設置 ・R7相談対応件数　延べ707件（相談実人員：57名） 種別：DV、ストーカー、離婚、家族関係、人間関係、生活困窮、健康医療、住居なし ◆女性が抱える問題・悩み・不安に適切に寄り添うための相談支援員の対応力向上。 ◆関係部署や関係機関との連携強化。 ◆困難な問題を抱える女性に届きやすい形での窓口の周知。 ■フードドライブ事業 ・燕市役所のほか、原信燕店、ウオロク吉田店、マルイ分水店でフードドライブを実施。寄附された食品等はフードバンクを通じて、生活支援が必要な世帯へ配布。 ・ツバメルシェでフードドライブを実施。 【寄附実績】 寄附者： 225 人、食品： 750 kg、生活用品： 293 kg ◆寄付者数は横ばいで推移しているものの、寄付量が前年度よりも大幅に減少（前年度比－1,353kg）した。物価高騰が影響しているものと考えられる。 ■生活困窮者自立支援事業 ・生活困窮者に対して、生活や就労の困りごとに係る相談支援を実施。 相談件数：81件、就労決定者数：4人 ◆生活困窮者の抱える課題は、複数の要因が絡み合い複雑化していることが多く、支援の成果が表れにくい。	■困難な問題を抱える女性の相談窓口 拡相談業務の増加等に対応するため、正職員に加え、新たに会計年度任用職員を相談窓口に１名配置し、女性問題に対する相談体制を強化する。 ■フードドライブ事業 ・地域おこし協力隊を「フードバンクつばめ」に配置し、フードドライブの活動を推進。 ・商業施設で「おでかけフードドライブ＋（プラス）」を実施。 ・ツバメルシェへ参加し、事業の周知に努める。 ■生活困窮者自立支援事業 ・生活に困りごとを抱えた人の自立までを包括的・継続的に支援。 ★就労準備支援事業 ・すぐに就労することが困難な生活困窮者等に対して、就労への準備のためのサポートを強化。 ■成年後見制度利用促進中核機関等運営事業（地域生活支援事業） 支援を必要とする人が、必要なときに成年後見制度を利用できるよう、地域連携ネットワークを担う中核機関を運営し、権利擁護支援を推進する。

戦略２	基本方針２　つながり、支え合う地域社会の実現	施策２　市民活動の活性化

指標項目	基準値（年度）	R7年度実績	中間目標値（R８年度）	評価	最終目標値（R12年度）
市民活動団体の登録数【地域振興課】	77団体（R3年度）	91団体（R7年度）	82団体	◎	86団体
自治会やまちづくり協議会、ボランティア活動への参加割合【総務課・地域振興課】	20.5%（R4年度）	30.1%（R7年度）	28.0%	◎	30.0%
若者と地域コミュニティの連携事業数（累計）【地域振興課】	4事業（R3年度）	17事業	14事業	◎	22事業

進捗に関する要因分析・説明	・市民活動団体は、すでに最終目標値を超えているが、新たに4団体の登録があった。 ・イキイキまちづくり事業助成金は、令和６年度から申請件数が増加。さらなる市民活動の活性化を推進したい。

R7年度主要事業等の取組実績・課題など	【参考】R8年度主要事業
■協働のまちづくり推進事業 ・イキイキまちづくり事業助成金申請：14団体（前年比-1団体）、採択：14団体 ※審査会回数は6回を予定していたが、４回で予定交付額に到達したため、年度途中で申請を締め切り ◆申請区分が３つあるが、それぞれが似通っていて分かりにくいという声があった。 ■つばめ若者会議事業との連携 ・燕ジョイ活動部と地域コミュニティとの連携活動：1回 ・燕市役所まちあそび部と地域コミュニティとの連携活動：4回	■協働のまちづくり推進事業 拡 市民活動団体や自治会、まちづくり協議会が行う公益的な活動に対して交付する「イキイキまちづくり事業助成金」について、申請区分を分かりやすくリニューアルするとともに、予算額を拡充し、市民活動の更なる活性化を図る。 ◆補助率（上限） まちづくりライトコース　10/10(上限10万円) まちづくりプラスコース　4/5 (上限30万円) ※自走を促すため、助成回数は1団体3回までとした。

【評価基準】◎：中間目標値を達成　○：中間目標値達成率75%以上　△：基準値以上、達成率75%未満　▼：基準値を下回る　ー：評価保留

戦略２	基本方針３　一人ひとりが活躍できるまちづくり	施策１　若者活動の活発化

指標項目	基準値（年度）	R7年度実績	中間目標値（R８年度）	評価	最終目標値（R12年度）
つばめ若者会議プロジェクト実行数（累計）【地域振興課】	110事業（H26～R3年度）	257事業	185事業	◎	245事業
つばめ若者会議メンバー数【地域振興課】	110人（R3年度）	113人	160人	△	200人
市内中高生の「まちあそび部」の認知度（中学３年～高校３年）【地域振興課】	－（R3年度）	52.6%	10.0%	◎	20.0%
進捗に関する要因分析・説明	・まちあそび部や燕ジョイ活動部メンバーと事務局（担当職員）とのコミュニケーションはしっかり取られており、企画から実行まで連携が図られているため、プロジェクト実行数は、年々増加している。 ・新規加入があっても、進学・就職で卒業するメンバーもいるため、メンバー数は横ばいとなっている。				

R7年度主要事業等の取組実績・課題など	【参考】R8年度主要事業
■つばめ若者会議事業 ・実施事業数 まちあそび部：40事業（うち地域・企業との協働：18事業） 燕ジョイ活動部：25事業（うち地域・企業との協働：12事業） ・高校生によるまちづくり活動を行っている他自治体との交流 福島県南相馬市、山形県南陽市、新潟県見附市、新潟県長岡市 ◆毎年、メンバーの新規加入に苦慮しているほか、 まちあそび部メンバーの在学する高校に偏りが出てしまう。 更なる活動の魅力アップや、見える化への取り組みが必要。 	■つばめ若者会議事業 ・県内外の他自治体が実施する若者活動への参加 （南相馬市LLO、山梨県富士吉田市かえる舎、栃木県や広島県福山市が実施する研修会への参加など） ・高校生が企画する燕市を巡るバスツアーの開催 ・JR燕駅、JR燕三条駅、燕庁舎学習室における情報発信

【評価基準】◎：中間目標値を達成　○：中間目標値達成率75%以上　△：基準値以上、達成率75%未満　▼：基準値を下回る　ー：評価保留

戦略２	基本方針３　一人ひとりが活躍できるまちづくり	施策２　誰もが活躍しやすい環境づくり

指標項目	基準値（年度）	R7年度実績	中間目標値（R８年度）	評価	最終目標値（R12年度）
ハッピー・パートナー企業の登録数【地域振興課】	90社（R3年度）	178社（R7年度）	115社	◎	135社
つばめ子育て応援企業の登録数【地域振興課】	29社（R3年度）	175社（R7年度）	65社	◎	80社
男性の育児休業取得促進奨励金の交付人数（累計）【地域振興課】	4人（R3年度）	171人（R7年度）	60人	◎	100人
各種審議会等における女性委員の割合【地域振興課】	31.7%（R3年度）	34.7%（R7年度）	34.0%	◎	36.0%

進捗に関する要因分析・説明	・社会保険労務士による企業訪問などにより、ハッピー・パートナー企業及びつばめ子育て応援企業の登録数がともに順調に増加し、中間目標値を達成した。（※ハッピー・パートナー企業登録制度は令和７年度をもって終了）

R7年度主要事業等の取組実績・課題など

■つばめ子育て応援企業サポート事業

・社会保険労務士の訪問企業数：45件（前年比-5件）

・みんなが活躍できる職場環境づくり推進補助金申請件数：13件（前年比+2件）

※組織におけるワーク・ライフ・バランス、女性活躍又はダイバーシティの推進を目的として企業が行う事業に対して補助金を交付

・つばめ子育て応援企業特設サイトを開設

※プラス認定企業を中心に企業PRを掲載

◆R7年10月から県の新たな認定制度「Ni-ful認定」開始。
R8年度から「Ni-ful認定」取得をつばめ子育て応援企業認定の要件とするため、「Ni-ful認定」の取得と、改めてつばめ子育て応援企業認定を申請する必要があるため、周知の徹底に取り組んだ。

【参考】R8年度主要事業

■つばめ子育て応援企業サポート事業

★男性の育児休業取得促進奨励金

子育て応援企業に勤務する男性従業員が育児休業を取得した場合に、育児休業取得者と事業主に奨励金を交付

★育児短時間勤務給付金

２～３歳未満児の養育のため時短勤務を行う子育て応援企業の従業員に「1万円×育児短時間勤務した月数」を給付

★みんなが活躍できる職場環境づくり推進補助金

・補助対象：働きやすさ向上のための研修や、組織のワーク・ライフ・バランスや女性活躍等の推進に資する取り組みにかかる経費など、申請区分により最大20万円補助

【評価基準】◎：中間目標値を達成　○：中間目標値達成率75%以上　△：基準値以上、達成率75%未満　▼：基準値を下回る　ー：評価保留

戦略２	基本方針３　一人ひとりが活躍できるまちづくり	施策３　人権尊重・多文化共生のまちづくり

指標項目	基準値（年度）	R7年度実績	中間目標値（R８年度）	評価	最終目標値（R12年度）
人権を尊重していると答えた人の割合【市民課】	72.2%（R4年度）	82.4%	75.0%	◎	80.0%
外国人交流会の年間参加者数【地域振興課】	20人（R3年度）	837人（R7年度）	40人	◎	60人
姉妹都市との交流【地域振興課】	未実施（R3年度）	実施（R7年度）	派遣・受入を隔年で実施	◎	派遣・受入を隔年で実施

進捗に関する要因分析・説明	・外国人交流会は、市民団体や地域自治会の協力を得られているので、引き続き交流を推進していきたい。 ・姉妹都市交流（ダンディ村・シェボイガン市）を継続し、今後の交流内容について意見交換をしていく。

R7年度主要事業等の取組実績・課題など

■市民向け人権講演会（11/29(土)）
テーマ：『AbemaTV「Wの悲喜劇」“部落ってナニ？”で伝えたかったこと』
参加人数：53名
■人権ミニパネル展（12/1(月)～12/14(日)）
展示内容：LGBTQ、感染症、子どもの人権、女性の人権、同和問題など
■拉致パネル展＆アニメ『めぐみ』上映（10/12(日)～10/25(土)）
実施内容：写真・啓発パネルの展示、ドキュメンタリー・アニメの上映

■多文化共生事業
・多文化交流会開催回数：2回（前年比-1回）
・シェボイガン市とのオンライン交流（MT)の実施回数：6回（前年比±0回）
・R7年夏シェボイガン市へ中高生派遣（職員派遣）
・シェボイガン市より姉妹都市提携30周年に際し、シェボイガン市長および市長国際委員会計7名が来燕（受け入れ）
◆市内在住・在勤の外国人が年々増加し、様々な場面で「やさしい日本語」（外国人でも分かる簡単な日本語）の活用が求められている。

【参考】R8年度主要事業

■人権講演会
「拉致問題」をテーマに開催予定
■人権ミニパネル展
市内公共施設を会場に巡回ミニパネル展を開催予定

■多文化共生事業
・多文化交流会の開催
・外国人向けの日本語講座、日本人向けの英語塾など
※燕市国際交流協会が実施
拡 職員向け「やさしい日本語研修」の実施
拡「やさしい日本語」を使用した生活ガイドブックの作成

【評価基準】◎：中間目標値を達成　○：中間目標値達成率75%以上　△：基準値以上、達成率75%未満　▼：基準値を下回る　ー：評価保留

戦略３	基本方針１　魅力あふれる観光の振興	施策１　着地型観光の振興

指標項目	基準値（年度）	R7年度実績	中間目標値（R８年度）	評価	最終目標値（R12年度）
観光客入込数【観光振興課】	500,183人（R3年）	1,288,384人	827,000人	◎	949,000人
外国人観光客入込数【観光振興課】	111人（R3年）	6,805人	3,000人	◎	3,400人
主要観光施設における売上金額※【観光振興課】	4億434万円（R3年）	11億4,785万円	5億200万円	◎	5億7,700万円
進捗に関する要因分析・説明	コロナ禍からの回復により、国内旅行者及びインバウンド旅行者ともに観光需要が高まった。また、道の駅国上が全国的な雑誌等で高評価を得るなどの様々な要因が重なり、入込数及び売上金額ともに増加につながった。				

※主要観光施設 … 道の駅国上、燕三条地場産業振興センター（物産館）、燕市産業史料館

R7年度主要事業等の取組実績・課題など

■観光振興プラン策定事業
当市における更なる観光誘客を促進するための対応策や方向性をまとめた観光振興プランを策定（R8年3月）

■産業史料館機能強化事業
5月 土蔵を改修したミュージアムショップがオープン
9月 デジタル機材を活用した未来いきいき地域クラブ「史料館クリエイティブLab」が活動開始

■燕お土産品グランプリ事業
投票により市民がお勧めするお土産品を決めるイベントを実施
投票総数：1,574票（有効票：1,550票）
グランプリ商品：越乃銘菓 雲がくれ / 御菓子処 米納津屋　576票

■インバウンド受入強化事業
事業者を対象にインバウンドの受入方法などを学ぶ研修会を開催
13名参加（定員30名）

■道の駅「国上」駐車場整備事業
R6年度から進めてきた駐車場整備工事が完了し供用開始（316台分）

【参考】R8年度主要事業

■燕ソウルフード観光プロモーション事業
拡 魅力的なお土産品を増やすためセミナーの拡充やお土産品の開発等に関する補助金制度を創設

■産業観光受入体制整備事業
拡 ものづくり産業を活かした誘客促進を図るため、工場見学の受入体制整備に係る補助上限額を拡充
・受入体制整備補助金
　ソフト経費　上限額20万円　→　25万円
・受入協力補助金
　21人以上の団体等　4千円　→　5千円　/１回
　20人以下の団体等　3千円　→　4千円　/１回

■観光誘客促進事業（ｲﾝﾊﾞｳﾝﾄﾞ対応に関する調査事業）
新 インバウンド受入環境の整備を進めるため、産業団体の会員企業や飲食店等を対象に実態調査を実施

【評価基準】◎：中間目標値を達成　○：中間目標値達成率75%以上　△：基準値以上、達成率75%未満　▼：基準値を下回る　ー：評価保留

戦略３	基本方針２　つながりを活かした燕市のファンづくり	施策１　広域連携・都市交流の推進

指標項目	基準値（年度）	R7年度実績	中間目標値（R８年度）	評価	最終目標値（R12年度）
市の事業を通じて継続して連携・交流している自治体数【地域振興課】	7市（R3年度）	８市	8市	◎	9市
広域連携による事業数【企画財政課】	39事業（R3年度）	47事業（R7年度）	43事業	◎	47事業

進捗に関する要因分析・説明	・イベントでの相互出店に加えて高校生の交流を開始したことで、多岐にわたる交流の機会が創出された。 ・第3期燕・弥彦地域定住自立圏共生ビジョン（期間：令和7～11年度）において、連携事業として新たに「県央地域医師確保事業」（修学資金貸与）や「高齢者見守り捜索ネットワーク構築・運用事業」を追加した。

R7年度主要事業等の取組実績・課題など	【参考】R8年度主要事業
■都市交流事業 ・新潟県南魚沼市（防災協定、プラットフォーム会議　開催地：燕市） ・山形県南陽市（防災協定、イベント相互出店、高校生によるまちづくり活動交流） ・福島県南相馬市（防災協定、イベント相互出店、高校生によるまちづくり活動交流） ・沖縄県浦添市、愛媛県松山市、宮崎県西都市（東京ヤクルトスワローズとの連携を通じた交流　※キャンプ地激励、スワローズカップ少年野球交流大会） ・新潟県見附市、新潟県長岡市（高校生によるまちづくり活動交流） ◆ 自治体相互の地域活性化を目指す上で、高校生によるまちづくり活動をはじめとした、交流のさらなる深化と範囲の拡大が課題となっている。 ■燕・弥彦地域定住自立圏推進事業 ・第3期ビジョンに基づく施策の推進及び進捗管理	■都市交流事業 ・東京ヤクルトスワローズとの連携を通じた交流（R8スワローズカップ開催地：燕市） ・高校生によるまちづくり活動による交流 ■燕・弥彦地域定住自立圏推進事業 ・第3期ビジョンに基づく施策の推進及び進捗管理

【評価基準】◎：中間目標値を達成　○：中間目標値達成率75%以上　△：基準値以上、達成率75%未満　▼：基準値を下回る　ー：評価保留

戦略３	基本方針２　つながりを活かした燕市のファンづくり	施策２　「ふるさと燕」のファン拡大

指標項目	基準値（年度）	R7年度実績	中間目標値（R８年度）	評価	最終目標値（R12年度）
本市を「魅力的」と答えた人の割合【広報秘書課】	19.3%（R4年度）	22.4%	24.0%	△	25.0%
つばめ会会員数（変更前：つばめサポートクラブ会員数）【地域振興課】	781人（365人）（R3年度）	1,308人	1,300人（460人）	◎	1,500人（540人）
ふるさと納税リピート率【総務課】	22.9%（R3年度）	26.2%（R7年度）	24.0%	◎	25.0%

進捗に関する要因分析・説明	・メディア等を通じ本市の情報に接する機会が増え、「魅力的」と答えた人の割合が増えたと考えられるが、これまで以上に積極的な発信に取り組む必要がある。 ・令和7年度より、つばめサポートクラブとつばめ会を統合し、周知方法の効率化を図った。これにより、首都圏での東京ヤクルトスワローズ連携イベント開催時などにおいて、より効果的なPRが可能となり、登録数の増加に繋がっている。 ・ふるさと納税は、返礼品を通じて燕市の魅力を発信してきたこと、寄附者サービスの向上を図ってきたことが奏功している。

R7年度主要事業等の取組実績・課題など	【参考】R8年度主要事業
■シティプロモーション事業 ★広報紙、公式ウェブサイト、SNS、コミュニティエフエムなどを活用した情報発信 ★PR大使、PRサポーターの活用（事業数：28事業） ★「子育てするなら燕市で」のプロモーション ・「ハレラテつばめ」PR動画制作・配信、ラジオ帯番組などでの施策紹介など ★「ものづくり」の魅力を紹介するガイドブックの作成・配布 ■応援（燕）人口拡大創出事業 ・東京ヤクルトスワローズとの連携交流 （スワローズ・ライスファームと選手トークショーの実施、燕市ＤＡＹの開催とファン感謝ＤＡＹへの出展） ・地域と関わる体験プログラムの実施：7回　市外県外から延べ968人参加 （スワローズ・ライスファーム（田植え、稲刈り）、選手トークショー、マルシェ） ◆つばめ会の会員や市外・県外からの来燕者向けに体験プログラムを実施している。より多くの方と地域との交流機会を創出するため、プログラムのバリエーションを拡充していく必要がある。	■シティプロモーション事業 ★各種媒体を活用した情報発信 ・引き続き各種媒体を活用した積極的な情報発信を実施 ★PR大使、PRサポーターの活用 ・PR大使のイベント・動画出演など、露出場面を創出 ・PRサポーターへの魅力的な情報提供と交流会等開催 ★「みんなでつくる燕市」のプロモーション ■応援（燕）人口拡大創出事業 ・東京ヤクルトスワローズとの連携交流事業 ・地域おこし協力隊による、まちトープを拠点とした交流プログラムの企画や運営 ・ハレラテつばめPRイベントへの東京ヤクルトスワローズマスコット派遣（調整中）

【評価基準】◎：中間目標値を達成　○：中間目標値達成率75%以上　△：基準値以上、達成率75%未満　▼：基準値を下回る　ー：評価保留

戦略４	基本方針１　安全で安心して暮らせるまちづくり	施策１　災害に強いまちづくり

指標項目	基準値（年度）	R7年度実績	中間目標値（R８年度）	評価	最終目標値（R12年度）
自主防災組織の組織率 【防災課】	76.3%（R4年4月）	79.2%（R8年4月）	78.0%	◎	80.0%
地域防災活動の参加者数 【防災課】	3,732人（R3年度）	7,387人（R7年度）	4,500人	◎	5,500人
市民1,000人当たりの消防団員数 【総務消防局】	10.6人（R4年4月）	10.2人（R7年４月）	基準値を維持	○	基準値を維持
進捗に関する要因分析・説明	能登半島地震を経験したことで市民の防災意識の高まり、自主防災組織の組織率が高い水準で維持している。引き続き啓発を行い、自主防災組織の組織率向上および消防団員数の維持に努めたい。				

R7年度主要事業等の取組実績・課題など

■地域防災活動推進事業
・地域防災活動推進事業補助金の活用：16件（前年比-1件）
・防災リーダー研修会や出前講座、キャラバン等の実施
◆継続的な啓発活動により地域防災活動の活性化を図るとともに、市民（自治会）の主体的な活動に繋げていくことが課題
■イベント活動（燕市消防団紹介、団員募集等）
つばめ桜まつり（4/13）、燕三条じばさんフェア（5/3）、消防防災救急フェア（9/6）、分水地区防災フェア（8/31）、　ファミリーでたのしむ！消防団フェスタ（11/2）、ビジョンよしだイベント（11/16）
■女性消防団員による防火啓発
幼年消防合同パレード（11/11）、高齢者宅防火訪問（11/12）、よしだ保育園防火訪問（11/13）
■新潟県消防大会　小型ポンプ操法の部への出場
■新潟県女性消防団員活性化大会燕大会を開催
◆各イベントにつばまるも出向し、燕市消防団をアピールできた。また新入団員募集も実施し、入団に至ったケースもあった。今後もつばまるの活用と情報発信を継続する。

【参考】R8年度主要事業

■災害時相互支援体制構築事業
・B&G財団の支援金を活用し、支援物資運搬研修や重機操作研修等を実施し、災害時の救援体制を強化。

■避難者支援システム導入事業
・県や県内市町村と共同導入した避難所アプリを燕市総合防災訓練等で活用し、避難所での受付や集計の効率化による支援の迅速化を図る。
■燕市消防団再編
消防団員の減少は進んでいる。団員確保とそれぞれの部のバランスを考慮し、再編を進めていく。

【評価基準】◎：中間目標値を達成　○：中間目標値達成率75%以上　△：基準値以上、達成率75%未満　▼：基準値を下回る　ー：評価保留

戦略４	基本方針１　安全で安心して暮らせるまちづくり	施策２　防犯・交通安全の推進

指標項目	基準値（年度）	R7年度実績	中間目標値（R８年度）	評価	最終目標値（R12年度）
犯罪認知件数 【生活環境課】	245件（R3年）	307件（R7年）	毎年減少	▼	毎年減少
特殊詐欺被害件数 【生活環境課】	6件（R3年）	10件（R7年）	毎年減少	▼	毎年減少
交通事故発生件数 【生活環境課】	119件（R3年）	77件（R7年）	毎年減少	◎	毎年減少
交通事故死者数 【生活環境課】	2人（R3年）	0人（R7年）	0人	◎	0人
高齢者交通事故発生件数 【生活環境課】	54件（R3年）	32件（R7年）	毎年減少	○	毎年減少

進捗に関する要因分析・説明	・犯罪認知件数増加の要因として、詐欺等の知能犯の件数が増加している。特殊詐欺被害は件数が増えただけでなく被害額の急増もみられる。SNS型投資詐欺、ロマンス詐欺も増加しており、今後も多様な犯罪への注意啓発を図っていく。 ・交通事故発生件数は減少しているが、全事故における高齢者事故割合は高い状況が続いていることから、引き続き啓発活動を行う。

R7年度主要事業等の取組実績・課題など

■防犯活動の推進
・防犯カメラ設置補助金（交付7件：416千円）
・防犯講座の開催（9月：参加者38名）

■交通安全対策の推進
・自転車用ヘルメット購入費補助金交付事業
（補助対象357個：659千円）
・交通安全運動（4月・7月・9月・12月）の実施
（夜光反射材等の配付、飲酒運転根絶飲食店訪問など）
・交通安全教室の開催（園：6月・10月、小中学校：4～5月、高齢者向け9～10月）
・高齢者運転免許自主返納支援事業（345名）
・高齢者交通安全フェアの開催（6月）　※その他、随時、交通安全施設要望対応

【参考】R8年度主要事業

■防犯活動の推進
通学路等防犯カメラ設置事業
（全小中学校区に48台を設置予定）

・防犯カメラ設置補助金
・防犯講座の開催（10月）
■交通安全対策の推進
・交通安全運動（4月・7月・9月・12月）の実施
・交通安全教室の開催
・高齢者運転免許自主返納支援事業
・高齢者交通安全フェアの開催（6月）

【評価基準】◎：中間目標値を達成　○：中間目標値達成率75%以上　△：基準値以上、達成率75%未満　▼：基準値を下回る　ー：評価保留

戦略４	基本方針１　安全で安心して暮らせるまちづくり	施策３　良好な生活環境の保全

指標項目	基準値（年度）	R7年度実績	中間目標値（R８年度）	評価	最終目標値（R12年度）
ごみの総排出量 【生活環境課】	31,323t（R3年度）	26,587kg	30,400t	◎	29,700t
「カンカンBOOK・TOY」事業におけるアルミ缶・スチール缶の回収量 【生活環境課】	2,270kg（R3年度）	3,790kg	2,300kg	◎	2,400kg
使用済み小型家電の回収量 【生活環境課】	12,532kg（R3年度）	11,433kg	13,700kg	▼	15,000kg

進捗に関する要因分析・説明	・令和7年度より雑貨類をリユースする「MONO²夢みらい事業」を始め、今まで家庭ごみとして処理されていたものが資源化されたため、ごみの総排出量が減少したと考えられる。また、令和7年度ごみの排出量の不燃ごみに含まれている汚泥は中間覆土として利用されているため、含めていません。 ・「カンカンBOOK・TOY」事業については、登録事業者が１事業所減少したことなどにより、回収量は減少したものの、販売単価が上昇したことにより、売却益は過去最高となった。 ・使用済み小型家電については、製品の軽量化のほか、フリマアプリの普及や下取りサービスの拡大等が影響していると思われる。HP等で周知するほか、出前講座等の機会を捉えて啓発を行っていく。

R7年度主要事業等の取組実績・課題など

■ごみの排出量（前年対比）
・可燃ごみ・・・21,227ｔ（＋298ｔ）
・不燃ごみ・・・　1,364ｔ（－1,838ｔ）
・粗大ごみ・・・　　500ｔ（－14ｔ）

■カンカンBOOK・TOY事業（前年対比）
・回収量・・・　3,790kg（－110kg）
・売却益・・・710,847円（＋3,062円）
・協力事業者数…34事業所（ － 1事業所）

■福服BOOK・TOY事業（前年対比）
・回収量・・・110,800kg（＋2,855kg）
・売却益・・・121,879円（+3,141円）
計218冊の児童図書と62個のおもちゃを購入

【贈呈式での集合写真】

【参考】R8年度主要事業

■MONO²夢みらい事業

・家庭で不要になった雑貨やおもちゃを回収し、海外で再利用してもらうことで、有料のごみ袋の節約や市全体のごみ排出量削減を推進。

■生ごみ処理器（機）設置事業補助金
・生ごみ処理器（機）の設置に対して補助を行うことで、生ごみ排出量削減を推進。

■「Let's Try Eco」啓発ポスター
・「ごみの減量」「リサイクル」「食品ロス削減」「省エネ」「環境破壊や汚染の防止」など、生活に身近で取り組める活動を一層推進していくための啓発活動の一環として、市内小学４年生を対象にポスターを募集する。

【評価基準】◎：中間目標値を達成　○：中間目標値達成率75%以上　△：基準値以上、達成率75%未満　▼：基準値を下回る　ー：評価保留

戦略４	基本方針１　安全で安心して暮らせるまちづくり	施策４　脱炭素社会づくり

指標項目	基準値（年度）	R7年度実績	中間目標値（R８年度）	評価	最終目標値（R12年度）
燕市の二酸化炭素排出量【生活環境課】	1,100千t-Co2（H25年度）	784千t-Co2（R5年度）	700千t-Co2	△	594千t-Co2
燕市の産業部門の二酸化炭素排出量【生活環境課】	635千t-Co2（H25年度）	450千t-Co2（R5年度）	433千t-Co2	○	394千t-Co2
省エネに取り組んでいる人の割合【生活環境課】	59.0%（R4年度）	61.3%（R7年度）	67.0%	△	75.0%

進捗に関する要因分析・説明	・市内の二酸化炭素排出量は、再生可能エネルギーの普及等により順調に減少している。 ・市の支援制度を使用した企業が増加し、燕市産業部門の脱炭素移行は順調に進んでいる。制度の拡充や情報発信の強化により、さらに市内事業者の脱炭素移行を図りたい。 ・燃料費や光熱費の高騰を背景に、省エネに取り組んでいる人の割合は上昇傾向にあるが、昨年度より実績が減少したため、さらに　省エネへの意識醸成が必要となる。

R7年度主要事業等の取組実績・課題など

■脱炭素社会づくりに向けた意識啓発

・中小企業CO2排出量可視化促進事業成果報告会
　開催日：２月25日(水)
　開催場所：燕三条地場産業センター
　参加企業からは、「サプライチェーンから脱炭素要請がくることが想定されることから、中小企業版SBT認定の取得を検討する。」などの感想をいただいた。

■脱炭素経営に向けた支援策

中小企業によるSBT認証の取得など、主体的な企業の取組を支援。
・SDGs経営（SBT認証取得等）促進事業補助金　補助件数1件、執行額200千円
・工場等遮熱断熱促進補助金　補助件数12件、執行額16,595千円
・地域脱炭素移行・再エネ推進事業
　再エネ：補助件数2件、執行額4,900千円
　省エネ：補助件数36件、執行額21,911千円
　合計　：補助件数38件、執行額26,811千円
・中小企業CO2排出量可視化促進事業 CO2可視化申込企業33社

【参考】R8年度主要事業

■SBT認証取得等促進事業

　SDGs（脱炭素）に係る各種計画策定等の費用の1/2を上限45万円（SBT認証枠）まで補助

■脱炭素住宅推進事業

・新潟県版雪国型ZEH住宅等の取得費について県補助額の3/10を上限30万円まで補助

■地域脱炭素移行・再エネ推進事業

・産業部門のカーボンニュートラル達成に向けた設備投資の支援

■中小企業CO2排出量可視化促進事業

・CO2排出量可視化ツールを半年間事業者へ無償提供

【評価基準】◎：中間目標値を達成　○：中間目標値達成率75%以上　△：基準値以上、達成率75%未満　▼：基準値を下回る　ー：評価保留

戦略４	基本方針２　持続可能な都市基盤の整備	施策１　空き家対策とまちなかの賑わいづくり

指標項目	基準値（年度）	R7年度実績	中間目標値（R８年度）	評価	最終目標値（R12年度）
まちなか対策に対して満足と答えた人の割合【都市計画課】	12.7%（R4年度）	37.4%（R7年度）	14.9%	◎	17.0%
居住誘導区域内戸建住宅新築数【都市計画課】	148棟（R1～3年度平均）	132棟（R7年度）	148棟	▼	148棟

進捗に関する要因分析・説明	・燕地区に続き、新たにモデル事業として採択した吉田地区においても整備前から活性化の機運が見られており、各地区で体感している市民からの評価が得られているもの捉えている。 ・住宅価格、住宅ローン金利の上昇などの背景があり、市全体の新設住宅着工戸数が2割以上減少している中、居住誘導区域内の新築数は1割程度の減少に抑えられている。誘導施策により区域内新築数の維持し、コンパクトシティの推進を図っていきたい。

R7年度主要事業等の取組実績・課題など	【参考】R8年度主要事業
■中心市街地再生モデル事業 ・モデル事業の事業案を募集し審査会を経て採択。事業案は吉田駅周辺の空き家や空き店舗の利活用等により、面的整備に取り組むまちづくりとなっている。 ・新規店舗の誘致や挑戦の場を提供するマルシェを定期的に開催。 	■中心市街地再生モデル事業 拡まちなかを活性化するため、令和7年度に採択した、吉田地区商店街の整備事業にかかる経費を補助し、民官連携して取組を推進する。
■まちなか空き家展示相談会事業 ・燕地区商店街を会場に総合相談会と空き家ツアーを実施 空き家利活用支援補助事業 補助件数　10件 補助額　6,780千円 	■まちなか空き家展示相談会事業 ・賑わい創出と低未利用地流通のきっかけづくりに向け、空き家の内覧が可能な相談会事業を継続して実施する。 ■空き家利活用支援補助金 ・増加する空き家が早期に利活用されることを促進するため、取得後1年以内に空き家を利活用する場合の改修費の一部を補助する。
■定住家族支援事業（まちなか居住支援事業） ・居住誘導区域への住宅取得助成：20件	■空き家跡地活用促進補助金 ・空き家、空き地の区画再編による分譲を推進。 ■定住家族支援事業（まちなか居住支援事業） ・まちなかへの居住誘導を継続する。

【評価基準】◎：中間目標値を達成　○：中間目標値達成率75%以上　△：基準値以上、達成率75%未満　▼：基準値を下回る　ー：評価保留

戦略４	基本方針２　持続可能な都市基盤の整備	施策２　道路・公園の整備

指標項目	基準値（年度）	R7年度実績	中間目標値（R８年度）	評価	最終目標値（R12年度）
市道改良率【土木課】	89.5%（R3年度）	90.4%（R7年度）	89.9%	◎	90.2%
橋梁長寿命化着手率【土木課】	9.4%（R3年度）	74.6%（R7年度）	21.1%	◎	30.5%
都市公園の長寿命化対象施設の対策実施率【都市計画課】	ー（R3年度）	15.7%（R7年度）	30.0%	△	70.0%
進捗に関する要因分析・説明	・対象施設数127のうち、Ｒ７年度は20施設を実施。大型遊具3基、単体施設17基を更新した。				

R7年度主要事業等の取組実績

■自動車・歩行者道の整備
・整備済み延長　L＝844m・整備率 90.4%（±0.8%）

■南地区側溝修繕事業　事業期間（R5~R10）
・国の交付金を活用し、南地区の側溝(10,200m)を全面改修
　整備済み延長　L＝4,272m・整備率 41.8%（＋15.0%）

■橋梁点検・修繕事業　橋梁等607箇所の点検を5年かけて一巡するサイクルを設定し完了後も繰り返し点検を実施する
・R7年度点検完了 N=151橋（その内 直営点検 N=18橋）
・橋梁修繕着手率　74.6%（+20.6%）※修繕工事完了 N=6橋

■道路冠水センサーの設置
・吉田産業会館付近および分水公民館付近の2箇所に冠水センサーを設置

■公園施設長寿命化計画策定事業
・燕市公園施設長寿命化計画に基づき、遊具施設を更新
・吉田北公園の老朽化した既存の大型複合遊具や吉田ふれあい広場のロープウェイ、東屋2棟等を更新

更新した吉田北公園の複合遊具

R8年度主要事業

■道路環境の整備
拡国の制度を活用し、道路施設に関する災害の発生予防や拡大防止を図るため、道路施設や道路消融雪施設の修繕及び更新を実施
・広域６号線と広域5号線の交差部（丁字路）において発生する慢性的な渋滞を解消させるため、右折レーンを新設する交差点改良工事を実施
新燕中等教育学校の学生送迎に利用される灰方22号線道路を拡幅するため設計、用地測量業務に着手

■都市公園整備を継続
・長寿命化計画に基づき、整備を継続
・吉田ふれあい広場やみなみ親水公園など他5公園の遊具を更新

更新予定の青葉公園の遊具

【評価基準】◎：中間目標値を達成　○：中間目標値達成率75%以上　△：基準値以上、達成率75%未満　▼：基準値を下回る　ー：評価保留

戦略４	基本方針２　持続可能な都市基盤の整備	施策３　公共交通の利便性向上

指標項目	基準値（年度）	R7年度実績	中間目標値（R８年度）	評価	最終目標値（R12年度）
市営バス、デマンド交通の１日当たりの利用者数 【都市計画課】	300人／日（R3年度）	410人/日（R7年度）	300人／日を維持	◎	300人／日を維持

進捗に関する要因分析・説明	・R6.3の県央基幹病院開院に合わせて行ったダイヤ改正から2年が経過し、利用の定着化が見られ、スワロー号、やひこ号において利用者数が増加している。 ・デマンド交通、コミュニティバス実証運行は、安定した利用が継続されるよう、引き続き利用者ニーズを把握していく。

R7年度主要事業等の取組実績

■公共交通運行事業

・コミュニティバス（スワロー号、やひこ号、コミュニティバス実証運行）、デマンド交通おでかけ「きららん号」を運行した。

・運転手不足等を背景にした民間バスの廃線が複数あったことから、コミュニティバスの路線変更について検討および変更手続きを実施した。

・ 休日観光バス「ホリデー号」の運行補助

新潟県がJR弥彦線を補完する休日観光バスの運行を実施することに伴い、利用者へのアンケート調査を行い、ニーズ把握を図りながら、運行のサポートを行った。

R8年度主要事業

■公共交通運行事業

拡 スワロー号の路線変更、コミュニティバス実証運行の増便を実施し、民間バスの廃線による利用者への影響を最小化する。

新 デマンド交通おでかけ「きららん号」の土曜試験運行を実施し、休日の利用ニーズと本格運行に向けた課題の把握を行う。

新 また「きららん号」において、夏休み期間に小中学生の無料キャンペーンを実施し、利用体験をしてもらうことで、利用率の低い世代の利用促進を図る。

【評価基準】◎：中間目標値を達成　○：中間目標値達成率75%以上　△：基準値以上、達成率75%未満　▼：基準値を下回る　ー：評価保留

戦略４	基本方針２　持続可能な都市基盤の整備	施策４　水道水の安定供給と汚水処理の効率化

指標項目	基準値（年度）	R7年度実績	中間目標値（R８年度）	評価	最終目標値（R12年度）
統合浄水場の整備の整備進捗率【水道局】	8.7%（R3年度）	R6年度目標達成済	100%	◎	完了
老朽管路（石綿セメント管および重要給水施設管路）更新事業の耐震化率【水道局】	30.5%（R3年度）	45.3%（R7年度）	100%	△	完了
集合処理区域の下水道処理人口普及率【下水道課】	88.6%（R3年度）	96.8%	96.9%	○	100%
合併処理浄化槽転換設置数（年間）【生活環境課】	48基（R3年度）	25基	50基	▼	55基

進捗に関する要因分析・説明	・老朽管路更新事業の耐震化率は、省令改正に伴う耐震化基準の厳格化により施工済延長を見直したことと、水道ビジョン検討における重要給水施設管路の精査により数値に差異が生じたため、令和7年度目標に到達しなかった。 ・合併処理浄化槽転換設置は、7人槽の転換が大半を占めたことから、2世帯以上の住宅でのリフォーム等に補助を活用するケースが多いと見られる。引き続き施工業者経由で事業を周知するとともに、市民の環境保全に対する意識醸成を図っていく。

R7年度主要事業等の取組実績

■水道事業ビジョン・経営戦略策定事業（R6～R8継続事業）
水道事業の中長期的な計画である「水道事業ビジョン・経営戦略」の策定に向け、計画の骨子を策定した。

■老朽管路更新事業
重要給水施設管路の耐震化率　目標値　66.3%　実績値　45.3%
（施工済延長/計画総延長）　30.5㎞/67.4㎞＝45.3%

■公共下水道の整備事業（未普及対策）
・整備延長L=3.1ｋｍ

■本町排水区（合流）管路施設改築事業（R６繰越）
・老朽化した幹線管下水道管の管渠更生工事を実施

R8年度主要事業

■水道事業ビジョン・経営戦略策定事業（R7～R8継続事業）
水道事業ビジョン・経営戦略等検討委員会を5回程度開催し、３月までに計画を策定する。

■老朽管路更新事業
老朽管路を地震等に強い耐震性能に優れた配水管に更新
L＝5.0Km

■公共下水道の整備事業（未普及対策）
・燕市汚水処理施設整備構想に基づき未普及区域の整備

■本町排水区（合流）管路施設改築事業（R7繰越）
・老朽化した幹線管下水道管の管渠更生工事を実施

【評価基準】◎：中間目標値を達成　○：中間目標値達成率75%以上　△：基準値以上、達成率75%未満　▼：基準値を下回る　ー：評価保留

戦略４	基本方針２　持続可能な都市基盤の整備	施策４　水道水の安定供給と汚水処理の効率化

R7年度主要事業等の取組実績	R8年度主要事業
■下水終末処理場施設改築更新事業 ・ストックマネジメント計画に基づき、脱水機棟の耐震補強工事を実施 ■下水道事業経営改善戦略策定事業 ・燕市下水道事業経営改善戦略に基づき、下水道使用料見直しに伴う使用料改定に関する住民周知と燕市下水道条例の一部改正を実施 ■内水浸水想定区域図作成事業 ・気候変動による最大規模の降雨の際に、下水道等では排水できずに浸水が想定される区域を示す「雨水出水想定区域図」を作成し、ホームページにて公表	■し尿等受入に伴う下水終末処理場施設整備事業 ・し尿等受入施設と処理場施設の整備を合理的かつ一体的に進めるための基本計画を策定